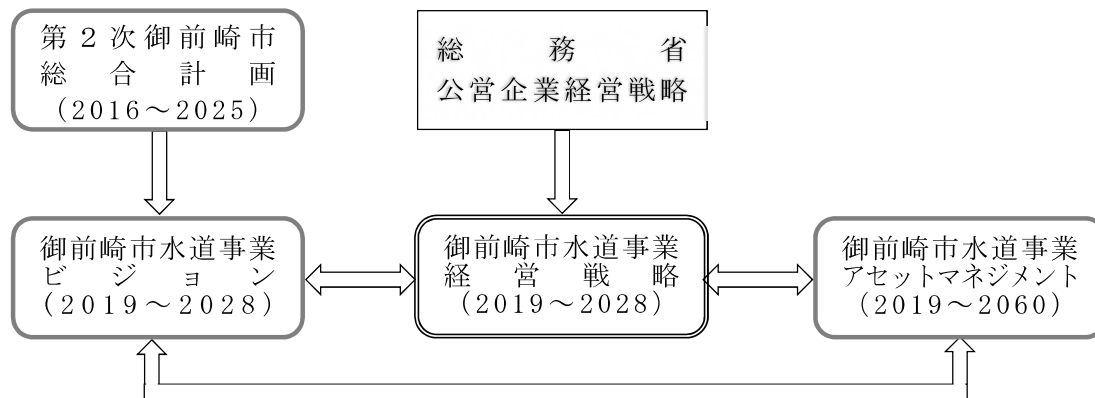


# 御前崎市水道事業経営戦略（概要版）

## 1. 位置付けと計画期間

「御前崎市水道事業経営戦略」は、上位計画である「第2次御前崎市総合計画」及び水道事業の将来の方向性を示す「御前崎市水道事業ビジョン」との整合性を図りながら、計画を策定するものです。



計画期間は、令和元年度から令和10年度までの10年間とします。

項目	年 度				
	R1 (2019)	10 (2028)	20 (2038)	30 (2048)	42 (2060)
第2次御前崎市総合計画	[Blue arrow from R1 to 10]				
基本計画	[Blue arrow from R1 to 10]				
水道事業ビジョン	[Blue arrow from R1 to 10]				
経営投資計画	[Blue arrow from R1 to 20]				
戦略財政計画	[Blue arrow from R1 to 10]				
水道事業アセットマネジメント	[Blue arrow from R1 to 42]				

## 2. 御前崎市水道事業の現況

本市水道事業の業務状況は、平成29年度実績で給水人口が33,477人、給水戸数が13,670戸、また、年間有収水量は4,680千 $m^3$ となっています。新たに御前崎市が設置された平成16年度以降においては、給水人口はピーク時の約10.0%の減少、また有収水量は、給水人口との相関性が高く約10.4%の減少となっています。

本市の主要な施設のうち、取水から送水施設は、大井川広域水道及び榛南水道の用水供給事業に依存しており、その他、管路を除く配水施設は、8水系9施設により構成されています。なお、配水池の一部には、耐震性能が認められない施設（御前崎配水池、朝比奈高架水槽の支脚部）が存在することから、耐震化に向けた速やかな対応が必要となります。また、管路施設は、全延長が約446kmに及び、管路全体の耐震化率は約28.2%、経年化率は約1.5%となっています。

## 3. 将来事業環境の予測

今後の水需要予測の結果によれば、計画期間中の給水人口、有収水量は減少傾向が続く見通しとなります。これに伴い目標年度における給水収益は、平成29年度実績に比べ約5千4百万円減少となることから、今後は益々経営状況に厳しさが増すものと考えられます。

## 4. 経営戦略の基本方針

「経営戦略ガイドライン」で求められている課題として、次の事項を検討し、コストダウンの対策を図ります。

### 4.1 投資の効率化

- ① 施設の縮小及び統廃合（ダウンサイジング）  
大井川広域水道の受水により、不要となった佐倉浄水場及び佐倉水源について、廃止検討を行います。
- ② 施設性能の合理化（スペックダウン）  
配水管の更新及び耐震化の際は、対象となる管路の重要度等を考慮し、より経済的な管種の選定を行います。
- ③ 新技術の導入  
管路の更新時には、耐震性があり長寿命化が期待できる資材を導入します。
- ④ 有収率の改善  
老朽管路の更新、漏水調査の推進による有収率の向上を図り、動力費、薬品費等の経常費用の削減に努めます。
- ⑤ 環境への配慮  
ポンプ・モーター・受変電機器等の更新には、インバータ等省エネ型の設備・機器・システムの導入に努めます。
- ⑥ 施設・設備の長寿命化（ライフサイクルコストの低減）  
法定耐用年数に代わる新たな基準を設定し、施設の長寿命化を図ります。

### 4.2 経営の健全化

- ① 職員数の適正化  
計画期間中の事業量に応じた、職員数の適正化を行います。
- ② 民間個別委託への取り組み  
必要とされる委託内容を精査したうえで、個別委託の範囲を広げて更なる経営の効率化を図ります。
- ③ 広域化の推進  
東遠4市による水道料金等徴収業務の民間委託広域化について協議を進めます。
- ④ 施設跡地の有効活用  
施設の効率化（集約化）により、今後は廃止施設跡地の有効活用について検討を行います。
- ⑤ 適正料金の把握  
長期財政シミュレーションにより、自己資金残高及び企業債残高の把握を行い、適正な財源計画の推進を図ります。

## 5. 経営戦略の事後検証、更新等について

本市水道事業の運営を持続するために、3～5年ごとに計画の見直しを行っていきます。

## 6. 投資計画

(1) 投資計画 施設の耐震化、長寿命化等を具現化した総事業費は、今後10年間で約37.4億円となります。

事業名	規模構造	金額 (千円)	年次別事業費 (千円)										
			R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	
朝比奈	朝比奈高架水槽耐震化事業	PC造 200m <sup>3</sup>	62,200							62,200			
	減圧弁設置事業	本管口径 150mm	26,700							26,700			
大兼高区	減圧弁設置事業	本管口径 200mm	11,400	11,400									
大兼低区	大兼低区配水場耐震化事業		219,060	171,320	47,740								
	大兼低区配水場配水管耐震化事業		—										
	大兼低区配水池増設事業	配水池SUS造 3,000m <sup>3</sup>	0										
御前崎	御前崎配水場耐震化事業	配水池SUS造 3,000m <sup>3</sup>	740,460				431,200	309,260					
	御前崎港配水区配水幹線耐震化事業		—	配水幹線耐震化事業に含む									
共通	重要給水施設配水管布設事業	口径 150~400mm 延長 8,932m	408,600		56,700	62,800	47,700	44,200	29,900	35,600	36,300	48,300	47,100
	配水幹線耐震化事業		842,400	51,100	89,500	94,200	84,300	60,900	48,700	89,300	90,000	121,400	113,000
	配水支管耐震化事業		527,800	50,800	6,000	5,000	6,000	30,000	40,000	5,000	5,000	180,000	200,000
	水道施設更新事業	定期更新	298,383	32,517	12,288	7,824	25,525	3,736	29,221	79,957	78,822	8,367	20,126
	経年管更新事業	定期更新		耐震化事業に含む									
本工事費計			3,137,003	317,137	212,228	169,824	594,725	448,096	147,821	298,757	210,122	358,067	380,226
調査設計業務委託費			254,720	27,310	16,200	42,980	13,510	11,860	18,090	13,130	34,970	36,010	40,660
監理・事務費			10,500	0	0	0	5,000	5,500	0	0	0	0	0
事業費計			3,402,223	344,447	228,428	212,804	613,235	465,456	165,911	311,887	245,092	394,077	420,886
消費税相当額		事業費の10%	340,224	34,445	22,843	21,280	61,324	46,546	16,591	31,189	24,509	39,408	42,089
総計			3,742,447	378,892	251,271	234,084	674,559	512,002	182,502	343,076	269,601	433,485	462,975

## 7. 財政収支計画

(1) 収益的収支・資本的収支 持続的な事業運営には、一般会計からの補助金または、料金改定が不可欠です。

項目		年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
		(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	
収益的 収入	営業 収益	給水収益（料金収入）	567,622	561,419	559,997	558,963	559,092	556,120	555,215	553,793	553,923	550,950
		その他営業収益	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559
	営業外 収益	一般会計補助金・基金	241,096	249,228	251,618	254,897	264,145	273,287	303,065	281,189	285,278	299,417
		長期前受金戻入	111,849	111,197	109,247	109,288	111,146	112,364	117,413	107,974	103,814	105,541
		その他営業外収益	2,236	2,236	2,236	2,236	2,236	2,236	2,236	2,236	2,236	2,236
	計 ①		943,362	944,639	943,657	945,943	957,178	964,566	998,488	965,751	965,810	978,703
収益的 支出	営業 費用	人件費	45,261	45,486	45,712	45,938	46,167	46,167	46,167	46,167	46,167	46,167
		維持管理費	125,136	125,702	126,317	126,939	127,576	127,540	127,523	127,502	127,497	127,461
		引当金	4,160	4,180	4,200	4,220	4,240	4,240	4,240	4,240	4,240	4,240
		減価償却費	335,236	338,084	337,073	336,304	344,328	353,299	387,574	354,903	351,108	362,331
		受水費	423,789	422,554	422,523	422,498	423,621	422,437	422,412	422,381	423,506	422,321
	営業外 費用	支払利息	6,940	5,793	4,992	7,204	8,406	8,043	7,732	7,718	10,452	13,343
		その他費	2,840	2,840	2,840	2,840	2,840	2,840	2,840	2,840	2,840	2,840
計 ②		943,362	944,639	943,657	945,943	957,178	964,566	998,488	965,751	965,810	978,703	
損益	①-②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的 収入	企業債	113,000	0	0	341,000	192,000	0	0	13,000	171,000	183,000	
	国庫（県）補助金	1,559	17,320	22,594	67,091	97,144	9,202	10,788	11,311	14,578	15,500	
	工事負担金	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	
	その他	11,298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 ①		132,590	24,053	29,327	414,824	295,877	15,935	17,521	31,044	192,311	205,233
資本的 支出	建設改良費	378,892	253,873	237,190	688,013	524,647	186,921	351,647	276,339	444,320	474,548	
	企業債償還金	27,191	21,628	26,010	22,758	24,328	25,477	23,707	21,870	30,456	35,011	
	その他	1,155	142	1,575	2,054	6,099	8,831	837	981	1,028	1,325	
計 ②		407,238	275,643	264,775	712,825	555,074	221,229	376,191	299,190	475,804	510,884	
不足額	①-②	▲ 274,648	▲ 251,590	▲ 235,448	▲ 298,001	▲ 259,197	▲ 205,294	▲ 358,670	▲ 268,146	▲ 283,493	▲ 305,651	
資金残高		606,911	603,713	615,600	601,062	613,911	665,707	608,185	611,062	613,930	606,801	
企業債残高		642,520	620,892	594,882	913,124	1,080,796	1,055,319	1,031,612	1,022,742	1,163,285	1,311,274	

※上記事業費には、物価上昇率0.5%を令和5年度まで見込んでいます。

(2) 各種指標 各指標値及び目標値は以下のとおりです。

①経営の健全化

項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
		(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)
経常収支比率		100.27%	100.27%	100.27%	100.26%	100.26%	100.26%	100.25%	100.26%	100.26%	100.26%
料金回収率		69.22%	68.31%	68.06%	67.75%	67.01%	66.17%	63.87%	65.45%	65.15%	63.96%
累積欠損金比率		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
企業債残高対給水収益比率		113.20%	110.59%	106.23%	163.36%	193.31%	189.76%	185.80%	184.68%	210.01%	238.00%
給水収益対企業債元金		4.79%	3.85%	4.64%	4.07%	4.35%	4.58%	4.27%	3.95%	5.50%	6.35%
供給単価 (円 /m <sup>3</sup> )		129.24	129.24	129.24	129.24	129.24	129.24	129.24	129.24	129.24	129.24
給水原価 (円 /m <sup>3</sup> )		186.70	189.19	189.89	190.75	192.86	195.32	202.36	197.45	198.38	202.07

※目標値：経常収支比率 100%以上  
 料金回収率 - (一般会計からの助成を受けているため、目標値の設定は行わない。)  
 累積欠損金比率 0%  
 企業債残高対給水収益比率 290%以下

②施設の耐震性

項目	年度	R10
		(2028)
管路耐震化率	全体管路	34.71%
	基幹管路	50.88%